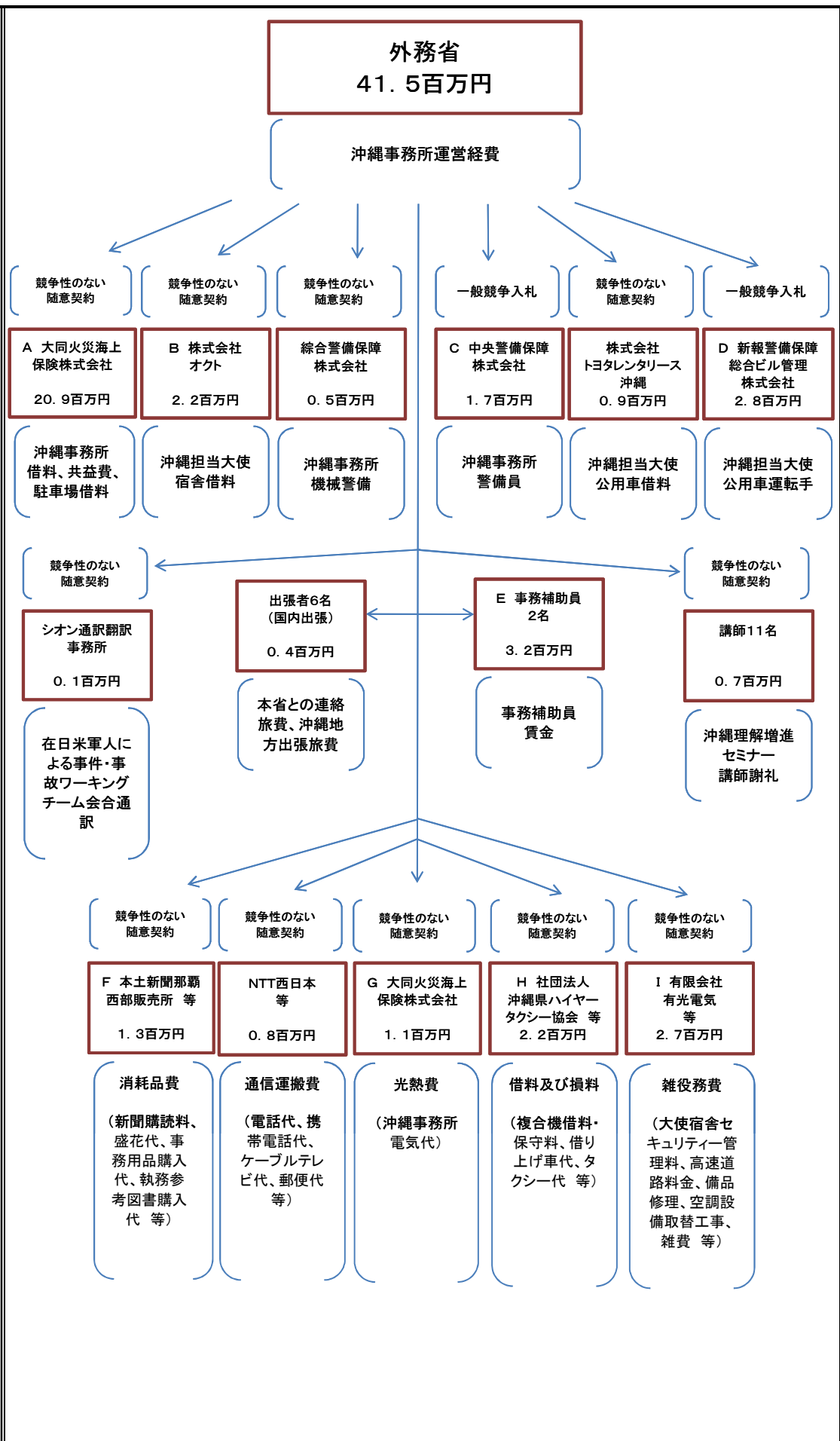


行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		沖縄事務所運営経費		案件開始年度		作成責任者	
担当部局		北米局		担当課室	日米地位協定室	室長 鯨 博行	
会計区分		一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第四条第一項イ		関係する計画、通知等			
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		沖縄事務所は、沖縄県側からの要望に基づき、平成8年12月4日、橋本総理が沖縄県を訪問し、米軍基地所在市町村と懇談を行った際、総理より、大使を長とする外務省の出先機関を沖縄県に設置し、地位協定の運用など米軍に関する関係市町村の意見や要望を聞き、政府で処理していく旨述べたことを受け、設置することとなったもの。沖縄事務所は、日々の在沖縄米軍の諸活動や日米地位協定の具体的運用に関する事項をはじめとする米軍の駐留にかかわる事項について関係市町村等の意見や要望を聴取し、政府に伝えること、それらの問題に対応するに際し、在沖縄米軍との交渉を行うこと等をその主要な役割としている。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		最近の米軍施設・区域に由来する諸問題（騒音、事件・事故、環境、施設・区域の移設・返還等）への対応に当たっては、地域住民の意見を尊重しつつ、我が国の安全を確保するための体制の維持という観点からの考慮を反映することが必要であり、そのために地元関係者や米軍との間で緊密かつ迅速な意思疎通体制を築くことが要求されている。また、現在普天間飛行場の移設問題が連日大きなニュースとなっており、平成21年11月に沖縄で発生した引き逃げ死亡事件等をはじめとする事件・事故への対応や日米地位協定の改定を求める動きへの対処など、地元の意見や要望に対し、きめ細かく、かつ非常に慎重な対応を要する場面も多く、種々の問題に柔軟かつ迅速に対応できる体制は不可欠である。					
実施状況		沖縄事務所の開設以降、米軍普天間飛行場の移設・返還を始めとするSACO案件、米軍再編案件の実施、米軍ヘリ墜落事故を始めとする米軍人による事件・事故への迅速な対処など、沖縄事務所が効果的な役割を果たしてきた案件は枚挙に暇がない。また、その活動において、沖縄県や地元市町村との間で緊密な関係を構築してきている。更に、事務所長たる沖縄担当大使や、事務所員の言動にも常に高い関心が集まっており、沖縄において我が国が日米安保体制の円滑な運営を確保する上で情報発信源としても成果を上げてきている。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	51	50	49	49	43
		予算額（補正後）	51	50	49		
		執行額	46	45	42		
		執行率	89.6%	88.4%	84.9%		
		費用総額（執行ベース）	46	45	42		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	沖縄事務所における事務補助員給与、随契約を行っている機械警備、事務所借料、事務所共益費、事務所駐車場及び沖縄担当大使の宿舍賃貸、一般競争入札を行っている事務所警備員、公用車賃貸借及び運転手業務委嘱については、本省から各契約先に支払いを行っている。その他生活費については、本省から各四半期毎に沖縄事務所に必要な額を送金し、同事務所が各支払先に支出している。旅費類については、各出張者に本省から支出している。諸謝金は、対象者に本省から支出している。					
	見直しの余地	執行実績を考慮し、適切な予算要求及び執行に努める。					
予算チームの監視・所見率化	一部改善（単価見直し、執行実績を踏まえた見直しによる減）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。使途と費目の 双方で実情が分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	事務所(@1,253,406円／月)	15.0	人件費	事務補助員2名	3.2
	共益費	事務所(@461,763円／月)	5.5			
	借料	駐車場(@26,250円／月)	0.3			
	計		20.8	計		3.2
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	大使宿舎(@182,000円／月)	2.2	消耗品	新聞購読料	0.7
				消耗品	盛花代	0.1
				消耗品	事務用品購入代	0.2
				消耗品	執務参考図書購入代	0.3
				消耗品	大使公用車用シートカバー購入	0.1
	計		2.2	計		1.4
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務所警備員(@144,900円／月)	1.7	光熱費	事務所電気代	1.1
	計		1.7	計		1.1
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	大使車運転手(平均234,215円／月)	2.8	借料及び損料	複合機借料・保守料	0.4
				借料及び損料	観葉植物借料	0.1
				借料及び損料	借り上げ車代	1.1
				借料及び損料	タクシー代	0.6
	計		2.8	計		2.2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

I.			M.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	大使宿舎セキュリティ管理料	0.1			
雑役務費	大使車高速料金	0.1			
雑役務費	雑費	0.2			
雑役務費	警備用監視カメラ買い替え	0.2			
雑役務費	空調設備取替え工事	2.2			
計		2.8	計		0.0
J.			N.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
K.			O.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
L.			P.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		日米安全保障リーダー育成セミナー開催経費		案件開始年度		作成責任者	
担当部局		北米局		担当課室	日米安全保障条約課	課長 船越 健裕	
会計区分		一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第四条第一項イ		関係する計画、通知等			
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		日米安保体制は、我が国による自主的な防衛努力と相俟って、我が国に平和と繁栄をもたらしただけでなく、アジア太平洋地域における安定と発展のための基本的な枠組みとしても有効に機能している。このような日米安保体制を維持するためには、常日頃より、両国行政府内外に多くの人脈を築き上げ、日米安保体制に理解のある人間とそのネットワークを拡大していくことが不可欠である。本件会合は、日米安保の将来を担う人材が短期的及び中長期的な課題につき議論するための場を提供するものである。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		これまで日米安保体制を支えてきた両国有力高官の多くが現役を退いた後、安全保障問題に関する日米間の人的繋がりが次第に希薄になりつつある。また、昨今日米関係を相対的に捉える見方も生じつつあるが、このような見方は場合によっては日米同盟を弱体化させる見方に繋がるおそれもある。よって、かかる事態を防止するには、我が国政府の施策として、日米安保体制に対する真の理解を更に確固たるものとするため、行政府の関係者のみならず、民間の有識者も含めた幅広い層の出席を得た本件のような定期的な会合を開催することが必要である。					
実施状況		本件会合は、平成7年3月の第1回会合以来、16回にわたり開催され、日米安保体制について広範かつ多角的に意見交換をする知的交流の場として高く評価されている。本件会合には、従来より、日米双方から日米関係及び安全保障問題に造詣の深い有識者が出席しているほか、日米の政府関係者も出席しており日米安保体制および関連する諸課題について率直かつ実質的な議論が行われてきた（通常開催地はサンフランシスコ。平成21年度においては日米安保条約改定50周年という節目もあり、ワシントンD.C.にて行われた。）。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	29	29	28	22	20
		予算額(補正後)	29	29	28		
		執行額	26	26	25		
		執行率	91.6%	91.3%	88.2%		
		費用総額(執行ベース)	26	26	25		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本セミナーの目的を達成するためには、日米双方から、高い発信力を有する著名な有識者や政府高官経験者、米政府の現役政策担当者等、日米安保に深い理解を有する超党派からの参加を得ることが必要不可欠であり、米側主催団体にはそうしたハイレベルな米側参加者を確保することが求められるが、特にパシフィック・フォーラムCSISは、日米安保を含む環太平洋地域の安全保障問題に携わる研究者等について幅広い人脈を有しており、従来のセミナーでは一貫して超党派のハイレベルな米側参加者を確保してきた実績を有することから、同CSISと在米公館（平成21年度は在米大、通常は在サンフランシスコ総）との間で委託契約を行っている。 セミナー開催に係る経費の内、主催者側が特に招待する日米両国からの参加者の航空賃、宿泊料、食費等並びに現地公館開催夕食会に係る経費については外務省が負担している。また、本邦からの各出張者（外務省職員3名、有識者（講演者を含む）5名）に支出している。					
	見直しの余地	執行実績を考慮し、適切な予算要求及び執行に努める。					
予 算 チ ーム 監 視 の 効 率 化	一部改善（単価見直し、執行実績を踏まえた見直しによる減）						
補 記							

外務省
24. 6百万円

日米安全保障リーダー育成セミナーの
開催に関わる委託費、本邦からの出席
旅費等

競争性のない随意契約

A パシフィック・フォーラムCSIS

17. 4百万円

セミナー開催に関わる航空券、
宿舎、食事、会場等手配

B 出張者8名

6. 7百万円(別添のとおり)

競争性のない随意契

TAKO GRILL 等

0. 5百万円

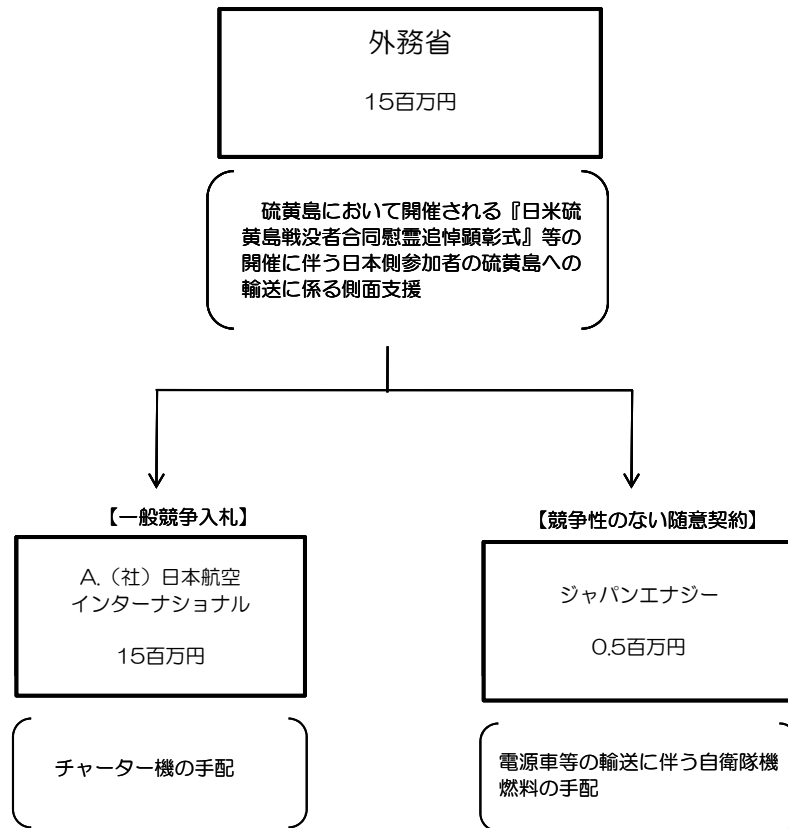
セミナー参加者との
在米大使主催意
見交換夕食会開催
経費
(ケータリング代、食
材購入費、
ボーイ代等)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃、車両借り上げ	2.5			
	宿舍	宿舍、食事、コーヒー、会場借料	3.0			
	謝礼	講演者謝礼	0.3			
	印刷製本	配付資料、報告書等印刷製本費	1.3			
	事務局	事務局設営(電話、コピー機等)費	1.2			
	人件費	セミナー開催に関わる人件費	9.1			
	計		17.4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外国旅費	外国旅費	2.4			
	旅費	文化人等派遣外国旅費	4.3			
	計		6.7	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		硫黄島日米合同慰霊顕彰式に出席する政府・国会関係者等の渡島経費		案件開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局		北米局		担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之	
会計区分		一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第4条第2、3項		関係する計画、通知等	無		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		本件合同慰霊追悼顕彰式は、日米双方の退役軍人、遺族、政府関係者、国会議員等が一堂に会し、日米双方の戦没者の慰霊を行うと共に日米間の恒久平和を誓うたぐいまれな機会であり、日米の友好親善増進を目的として実施。					
案件概要 （5行程度以内。 別添可）		対象：日本側硫黄島協会関係者、政府関係者、国会議員等（約110名） 手段・手法：民間チャーター機を運航し、本件合同慰霊追悼顕彰式参列者の渡島支援を実施。					
実施状況		案件実施の箇所数：年度内に硫黄島一カ所にて実施 件数：年度内に一度実施（平成21年度は、本年3月3日に硫黄島で実施） 対象人数：日本側参列者約110名。（チャーター機搭乗者） （＊）平成21年度は、米側参列者約250名。その他に支援要員として米国海兵隊員他約350名が臨場。本年度の本件合同慰霊追悼顕彰式へは米側はあわせて約600名が居合わせた。日本側も、海上自衛隊及び航空自衛隊の硫黄島基地隊員約500名が本件合同慰霊追悼顕彰式を支援。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	17	20	19	17	16
		予算額（補正後）	17	20	19		
		執行額	15	16	15		
		執行率	86.2	82.7	81.5		
		費用総額（執行ベース）	15	16	15		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	別添フローチャートのとおり把握している。					
	見直しの 余地	業者選定は一般競争入札によって行っており、引き続き透明性を確保していく。					
予算 チーム 監視の 効率化	一部改善（単価見直し、執行実績を踏まえた見直しによる減）						
補 記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	チャーター機借上代	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		安全保障に関する政務処理費		案件開始年度		作成責任者	
担当部局		北米局		担当課室	日米安全保障条約課	課長 船越 健裕	
会計区分		一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第四条第一項イ		関係する計画、通知等			
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		①日米相互協力及び安全保障条約並びにこれに基づく地位協定の運用に関する政務の処理並びにこれに必要な情報の収集及び調査研究 ②日米相互防衛援助協定の運用に関する政務の処理					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		日米安保体制の堅持は我が国安全保障政策の重要な柱の一つ。日米安保体制を円滑かつ効果的に運用していく上で、米国の軍事防衛関係情勢に関する情報収集・調査・分析を行う他、米国政府との協議、在日米軍を抱える地方公共団体との連絡・調整等の施策を行っていくことが必要。					
実施状況		安全保障分野における日米間の協力関係を強化するとともに、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用を図ることは、我が国並びにアジア太平洋地域の平和と安定を促進する上で必要不可欠であると共に極めて有意義である。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	13	15	17	16	16
		予算額(補正後)	13	15	17		
		執行額	16	18	19		
		執行率	123.6%	123.6%	111.2%		
		費用総額(執行ベース)	16	18	19		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	旅費類については、各出張者に支出している。庁費については、主に見積もり合わせ（少額随意契約）による選定業者、単価契約業者等に支出している。庁費の事務補助員給与については、課室員の指導の下、当課の必要不可欠な戦力として事務補助を支えている。					
	見直しの余地	執行実績を考慮し、適切な予算要求及び執行に努める。					
予算チームの監視・所見率化		一部改善（単価見直し、事業見直しによる減）					
補記							

外務省

18.9百万円

米国との安全保障に関する政務処理費

A 出張者
42名
15.6百万円

日米安保関係
事務交渉費
(国外・国内旅
費)

B 事務補助員
1名
1.9百万円

事務補助員
賃金

競争性のない
随意契約

文祥堂商事
株式会社 等
0.8百万円

備品、消耗品
類購入

競争性のない

株式会社
フジランド 等
0.3百万円

会議における
水、コーヒー、
弁当代等

競争性のない
随意契約

株式会社
フォーサイト 等
0.3百万円

事務用品修理、
会議登録料等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	外国旅費	9.3			
	旅費	文化人等派遣外国旅費	0.4			
	旅費	職員旅費	5.8			
	旅費	委員等旅費	0.1			
	計		15.6	計		0.0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	事務補助員賃金	1.9			
	計		1.9	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		日米草の根交流計画		案件開始年度	平成3年度	作成責任者	
担当部局		北米局		担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之	
会計区分		一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条第2、3項		関係する計画、通知等			
案件の目的 （目指す姿を簡潔に。 3行程度以内）		有力連邦議員の有力補佐官を招聘することで、同補佐官及び究極的には有力議員自身の対日理解促進を図る。また、これら有力議員補佐官との人脈形成を図る。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		有力連邦議員の有力補佐官を数名から5名程度を訪日招聘し、日本の政治・経済・文化について直に触れる機会を作る。また、在米大にて議会関係者と日々コンタクトを取る館員を同行せしめ、有力議員補佐官との間にビジネス上の関係を超えた良好な人間関係を構築せしめる。					
実施状況		平成3年度より毎年数名から10名程度の有力連邦議員補佐官を招聘。平成14年度までは先進国招聘計画として実施している。平成21年度は2月14日から20日までの日程で訪日。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	13	14	15	19	—
		予算額(補正後)	13	14	15		
		執行額	10	9	11		
		執行率	77.2	69.8	73.9		
		費用総額(執行ベース)	10	9	11		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況						
	見直しの余地						
予算チームの監視・所見率化	予 算 的 改 善 (他の招へいスキームに統合)						
補記	議会スタッフを雇用する連邦議員を含め、米連邦議会内での対日理解が促進されている。また、米国の連邦議会は、他国と比較しても強い力を有しており、行政府側のカウンターパートからでは得られない貴重な情報が、米議会関係者から得られることが多々ある。本件招聘プログラムを通じて構築された、大使館員と議会スタッフとの良好な人間関係・信頼関係は、そのような貴重な情報を得る上で決定的に重要であると共に、政治・外交上の重要な案件に係る連邦議会内での働きかけを行う人的基盤としても重要。 平成22年度より事項名称を以下のとおり変更した。 (旧) 日米草の根交流計画 (新) 日米相互理解促進プログラム						

外務省

11 百万円

○業務概要
米国連邦議会の中でも有力な連邦議員のブレンとして、議員の政策に直接携わっている議会補佐官を我が国に招聘する事業。
○事業実施体制における役割
本件事業企画立案

【競争性のない随意契約】

A.Travelport View Trip

8百万円

【一般競争入札】

B. (社) 国際交流サービス協会

3百万円

【競争性のない随意契約】 【競争性のない随意契約】

つきじ治作

0.3百万円

株式会社うかい

0.2百万円

招へい者の航空券の手配

招聘者の宿舎・食事・交通手段等及びエスコート・通訳等の手配

外務省主催の会食場所

外務省主催の会食場所

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。使途と費目の 双方で実情が分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	招聘者9名分の航空賃	8			
	計		8	計		
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	滞在費	宿泊費、食事、交通費	2			
	人件費	同行者(エスコート、通訳等)	1			
	その他	施設入場料、海外保険料、同行者 交通費、運営管理費	0			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	在米日系人リーダー招へいプログラム関係経費		案件開始年度	平成11年度		作成責任者
担当部局	北米局		担当課室	北米第一課		課長 吉田 朋之
会計区分	一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	無		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	米国内各分野でリーダーとして活躍しながらも、日系人としてのアイデンティティを持たない傾向にある在米日系人をグループ招聘し、①日系人としてのアイデンティティ及び日本・日米関係への関心増進、②全米ワイドでの日系人同士のネットワーク構築支援、③日系人としての活動を通じ重層的な日米関係の構築に貢献せしめる。					
案件概要 (5行程度以内。 別添可)	米国内各分野でリーダーとして活躍しながらも、日系人としてのアイデンティティを持たない傾向にある在米日系人をグループ招聘し、皇室関係者、政府関係者、経済関係者、メディア関係者等との面談・意見交換を実施するとともに、都内・地方視察を実施し、一行内のネットワーク構築、一行と日本側関係者とのネットワーク構築、日本の伝統文化・社会・政治・経済に関する理解増進を図る。					
実施状況	毎年10名程度をグループで招聘し、地方視察も含め9日間程度の訪日を実施。平成21年度までで計10回実施。(平成11年度が第1回であり、平成12年度をのぞき毎年実施。)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	19	20	13	21	5
	予算額(補正後)	19	20	13		
	執行額	19	21	12		
	執行率	102	104.6	92.3		
	費用総額(執行ベース)	19	21	12		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先については、別添フローチャートのとおり把握している。				
	見直しの余地	業務仕様書の作成段階から内容を厳しく精査し、効率的かつ効果的な実施に努める。				
予算監視の効率化	抜本的改善(単価見直し、執行実績を踏まえた見直し、招へい費部分を他の招へいスキームに統合したことによる減)					
補記	招聘参加者は、帰国後近隣公館とのフォローアップ会合を持つ他、その後も積極的に日米交流の促進に携わり、恒常的に在米公館とコンタクトを持ち、私的訪日の際に本省関係者と面会を求める参加者も多い。2007年8月及び2009年7月には、招聘参加者OBのイニシアティブにより、日米双方の本件プログラム関係者が出席してのリユニオン会合が開催された。また、2009年4月、日系人として日米関係により積極的に貢献していくことを目的として、本件招聘参加者OB等により、米日カウンシルが設立された。更には、招聘参加者OBの関与を得てビジネス分野での日系人・日本人会合が行われている例や、個別の経済分野について日本人と日系人との協力の方途が模索されつつある例等、本件招聘プログラムを通じた日本人と日系人との関係強化の取組は具体的な協力に発展しつつある。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
12百万円

本事業の主催
(企画立案、招へい者選考、
運営、実施等)

〔 競争性のない随意契約 〕

A. 米日カウンシル
4百万円

選考業務、オリエンテーション企画及び
実施、招へい者の引率、調整業務等

〔 競争性のない随意契約 〕

B. JAL
4百万円

航空賃
被招へい者の航空券

〔 一般競争入札 〕

C. 社団法人国際交流サービス協会
3百万円

国内移動、宿舎、食事、通訳、
エスコート等手配

〔 競争性のない随意契約 〕

株式会社放送サービスセンタ
0.2百万円

本事業内の会議における音響・
同時通訳システムの設営

〔 競争性のない随意契約 〕

株式会社うかい
0.3百万円

会食会場

〔 競争性のない随意契約 〕

株式会社パノラマ・ホテルズ・ワン
東京事業所
0.2百万円

会食会場

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。 使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事務局員経費、招聘プログラム引率者経費(旅費除く)	2			
	その他	招聘プログラム事前オリエンテーション経費、事務局経費	2			
	計		4	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	招聘者及び招聘者の日本への旅費及びオリエンテーション参加地(ロサンゼルス)への航空賃	4			
	計		4	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	同行者(通訳、エスコート等)	0.8			
	国内滞在費	宿泊費、移動費	2			
	その他	施設入場料、予備費、運営管理費	0.2			
	計		3.0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	在米公館長等と在米日系人リーダーとの会合経費		案件開始年度	平成14年度		作成責任者
担当部局	北米局		担当課室	北米第一課		課長 吉田 朋之
会計区分	一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	なし		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	駐米大使・総領事、本省関係者、全米各地域の日系人代表が、定期的に一堂に会し、日米間の相互に関心のある項目について未来志向の議論を行う場を設け、全米日系人同士及び全米各地の日系コミュニティと在米各公館との間のネットワークを構築し、もって重層的な日米関係の強化を図る。					
案件概要 (5行程度以内。 別添可)	全17在米公館(アンカレジ出張駐在官事務所を含む)の公館長、本省関係者、各公館の管轄地域の日系人とが一堂に会し、日米間の相互に関心のある項目について未来志向の議論を行う。					
実施状況	平成21年度は2月5, 6日の両日、ワシントンDCにて実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	9	14	13	7	—
	予算額(補正後)	9	14	13		
	執行額	9	8	7		
	執行率	99.1	57.4	58.1		
	費用総額(執行ベース)	9	8	7		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先については、別添フローチャートのとおり把握している。				
	見直しの余地	見積書の作成段階から内容を厳しく精査し、効率的かつ効果的な実施に努める。				
予算監視の効率化	現状維持					
補記	本件会合に参加した日系人代表は、会合終了後も地域毎に在米公館と連絡を取り合い日系人・在米公館間との協力関係を構築させている。また、在米日系人との関係強化のための事業には、他に、在米日系人リーダー招聘があるが、在米公館長との会合に出席する日系人の中には在米日系人リーダー招聘参加者OBも多くおり、招聘参加者OBを日系人同士・日本人とのネットワークに確実に取り込み、積極的に日米関係に関与させ続けるためのフォローアップのツールとしても有意義な事業となっている。日系人側からも、日系人リーダーと在米公館長とのネットワーク構築の場として極めて高い評価を得ている。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
7百万円

在米日系人と公館長との会合開催にかかる調整業務



随意契約

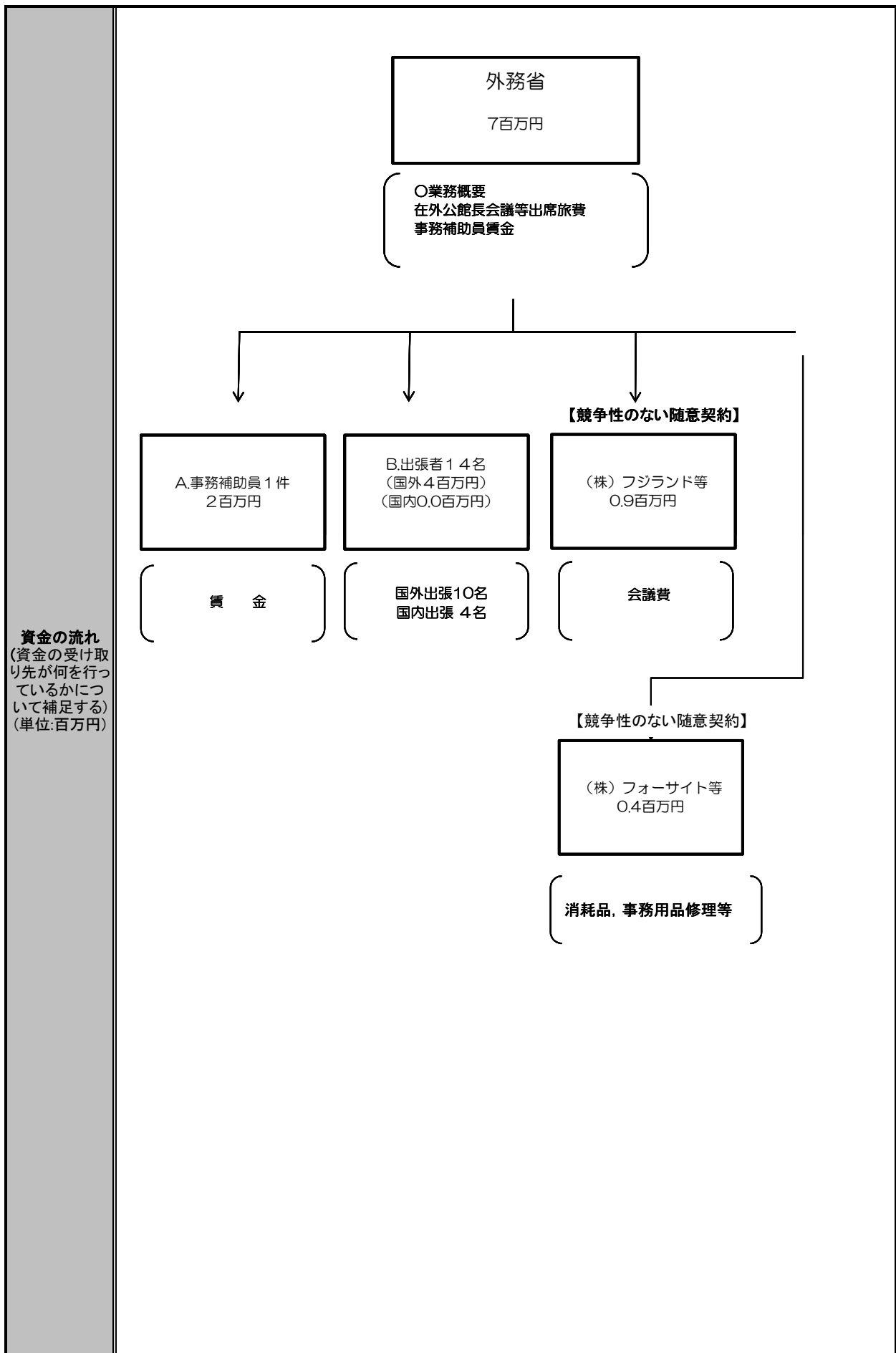
A. 米日カウンシル
7百万円

会場手配、出席者の航空券等手配、
会議内容等の各種調整業務等

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように
記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出席者航空賃(27名)	2			
その他	出席者宿泊代	1			
その他	出席者への謝礼金	1			
借料	会場借料等	1			
人件費	事務局員経費	1			
その他	各種手配等経費	1			
計		7	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		対米加外交政策費		案件開始年度		作成責任者	
担当部局		北米局		担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之	
会計区分		一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第四条第一項、第七項		関係する計画、通知等			
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		外務本省と在外公館の間の連絡の緊密化及び本省業務の円滑化を図るための経費					
案件概要 （5行程度以内。 別添可）		外務本省と北米公館帳会議等に出席するための経費、課内における事務補助員雇用経費、会議に要する諸経費等					
実施状況		事務補助員1名雇用、国外出張旅費10名、国内出張4名、会議に係る経費、事務消耗品購入等					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	4	4	12	17	19
		予算額(補正後)	4	4	12		
		執行額	16	9	7		
		執行率	422.1	259.3	57.7		
		費用総額(執行ベース)	16	9	7		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	支出先については、別添フローチャートのとおり把握している。					
	見直しの 余地	執行実績を考慮し、適切な予算要求及び執行に努める。					
予算監視の チームの 所見 効率化		現状維持					
補記							



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。使途と費目
 の双方で実情
 が分かるように
 記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員1名	2			
計		2	計		
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国外出張(10名)	4			
計		4	計		
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	在加日系人リーダー招へいプログラム関係経費		案件開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局	北米局		担当課室	北米第一課		課長 吉田 朋之
会計区分	一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	カナダにおける日系人が、戦時中の厳しい経験乗り越えた一世、二世に代わり、今や日本に対するアイデンティティーが希薄な三世、四世が指導的役割を担いつつある中で、日加関係の基盤である人的チャネルの強化へ向けて、日本にルーツを有するこれら日系人社会の中に、確固とした知日派、親日派を育成し、カナダ各地の日系人社会との連携強化を目指し、もって日加関係の一層の強化に資することを目的とする。					
案件概要 (5行程度以内。 別添可)	対象:カナダ各地の日系人社会の指導者約5名。 手段・方法:我が国に招聘し、政府関係者、財界関係者、有識者(日本カナダ学会とのラウンドテーブル等)、マスコミ関係者等との意見交換を行う他、我が国文化・社会・宗教・経済施設の視察や地方視察を行い、日本に対する幅広い理解の増進を図る。					
実施状況	案件実施の箇所数:東京及び地方(地方視察) 件数:年度内に一件(平成21年度は本年2月に実施) 対象人数:5人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)		8	9	8	0.3
	予算額(補正後)		8	9		
	執行額		7	6		
	執行率		80.5	65.4		
	費用総額(執行ベース)		7	6		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	支出先については、別添フローチャートのとおり把握している。				
	見直しの 余地	業者選定は一般競争入札によって行っており、引き続き透明性を確保していく。				
予算 チーム 監視の 所見 効率化	抜本的改善(他の招へいスキームに統合)					
補 記	本事業を実施することにより、草の根レベルで日本の政策を支援する人材を新規に開拓することができる。					

外務省
6百万円

(1)事前オリエンテーション業務、(2)招聘プログラム企画運営

【一般競争入札】

A. (社)国際交流
サービス協会
5百万円

(1)航空券手配
(2)国内宿舍手配
(3)国内交通手配
(4)食事手配
(5)通訳、エスコート等手配

【競争性のない随意契約】

(株)H.I.S
0.3百万

(1)車両借上手配
(2)被招聘者宿舍手当
(3)講師謝金

【競争性のない随意契約】

明治記念館
花がすみ
0.1百万円

会食手配

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	同行者(通訳、エスコート等)	0.4			
旅費	国際航空券手配	3			
その他	宿泊費、食費、国内交通費、施設 入場料、保険料、運営管理費等	1			
計		4	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
5					
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		日米若人交流計画		案件開始年度	平成13年度	作成責任者	
担当部局		北米局		担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之	
会計区分		一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	日米若人交流計画		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		日米両国国民間の相互理解及び交流は強固な日米関係の基礎をなしており、日米関係を長期的に維持・増進していくために、米国の青少年の対日理解を涵養し、日米間の交流を草の根レベルで拡大させることを目指して実施。					
案件概要 （5行程度以内。 別添可）		対象：米国青少年（高校生） 手段・手法：約2ヶ月間我が国にてホームステイし、日本の学校にも通い日本の学生と交流。地方視察も行い、日本の文化等について幅広く学ぶ機会を提供。					
実施状況		案件実施の箇所数：東京及び地方（地方視察） 件数：年度内に一件（平成21年度は6月から8月まで実施） 人数：7名					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	41	15	8	0	—
		予算額（補正後）	41	15	8		
		執行額	37	12	6		
		執行率	87.9	75.6	74.5		
		費用総額（執行ベース）	37	12	6		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	別添フローチャートのとおり把握している。					
	見直しの 余地	平成21年度限りの経費					
予算監視の・効率化		—					
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
6百万円

(1)米国における参加者の募集・人選、(2)米国内オリエンテーションの実施、(3)受入れ先(高校及びホストファミリー)の決定、(4)地方旅行等計画・立案・調整・実施に関する委託



【企画競争】

A. (株)JTB首都圏
6百万円

(1)米国における参加者の募集・人選、(2)米国内オリエンテーションの実施、(3)受入れ先(高校及びホストファミリー)の決定、(4)地方旅行等計画・立案・調整・実施

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. 株式会社JTB首都圏			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	添乗員	0.2			
その他	航空賃、宿泊代、食費、海外傷害 保険料、運用管理費等	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	新日系人との関係強化プログラム関係経費		案件開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局	北米局		担当課室	北米第一課		課長 吉田 朋之
会計区分	一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	無		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	米国での伝統的な日系人人口が減少傾向にある中、日系人と非日系人双方の祖先を持つ子女、日本人米国永住者(いわゆる新1世)を親に持つ子女といったいわゆる「新たな種類の日系人」の若い世代に目を向け、彼らの日系人としてのアイデンティティ意識を高め、将来の親日家の養成を図る。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	日系人と非日系人双方の祖先を持つ子女、日本人米国永住者(いわゆる新1世)を親に持つ子女といったいわゆる「新たな種類の日系人」の若い世代(学生)を日本に招聘し、都内・地方視察、外務省訪問、高校訪問・ホームステイを通じ、日本事情(政治・経済・社会・歴史・文化)を学ばせるとともに、高校訪問・ホームステイを通じ日本語でのコミュニケーション機会を与えることで、日本理解促進・日本語学習意欲の増進・日系人としてのアイデンティティ意識の増進を図る。					
実施状況	平成21年3月14日～23日に第1回招聘の参加者(5名)が訪日し、高校訪問、ホームステイ等を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)			8	4	—
	予算額(補正後)			8		
	執行額			3		
	執行率			33.1		
	費用総額(執行ベース)			3		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先については、別添フローチャートのとおり把握している。				
	見直しの余地	本事業の委託業者選考にあたっては、本事業がホームステイ・高校訪問の受け入れ先決定、都内・地方視察の実施等、訪日計画の立案・調整・実施の多岐にわたる業務であり、また未成年者を対象とするものであることから、滞在期間中の未成年者に対する心身のケア、保護者との連携、緊急事態対応等、成人の招聘とは異なる体制が確保されている必要があり、価格では計ることができないとの事情から、企画競争にて委託業者を決定している。企画競争の実施にあたり、①公示期間を前回より長く取る、②審査において業者の実績に係る配点を前回に比し減らす、ことにより、競争性を高める。				
予算チームの監視・効率化	抜本的改善(他の招へいスキームに統合)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
3百万円

(1)米国内オリエンテーションの実施、(2)
受入れ先(高校及びホストファミリー)の決定、
(3)地方旅行等計画・立案・調整・実施の委託



【企画競争】

A. (社)国際フレンドシップ協会
3百万円

(1)米国内オリエンテーションの実施、(2)受入れ先
(高校及びホストファミリー)の決定、(3)地方旅行等
計画・立案・調整・実施

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	A. (社)国際フレンドシップ協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	ガイド・エスコート代	0.4			
		事務局部門	0.3			
	その他	航空賃等移動費、車両借上、宿泊料、食費、オリエンテーション会場経費、入場料・拝観料、運用管理費等	2.0			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		日米重要問題に関する対外諸施策推進費		案件開始年度		作成責任者	
担当部局		北米局		担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之	
会計区分		一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第四条第一項、第七項		関係する計画、通知等			
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		外務本省、北米公館及び各名誉総領事との関係強化を図り、また在ホノルルのマキキ海軍日本人墓地整備のための経費等					
案件概要 （5行程度以内。 別添可）		名誉総領事を公館長会議に出席させ、外務本省と北米公館との関係強化及び名誉総領事同士の連携強化を図る。また、ホノルルにあるマキキ海軍日本人墓地の清掃・管理を委託するための経費					
実施状況		平成22年2月5～6日にワシントンDCで名誉総領事会議が行われた。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	15	9	8	5	—
		予算額(補正後)	15	9	8		
		執行額	7	4	2		
		執行率	48.9	46.4	20		
		費用総額(執行ベース)	7	4	2		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先については、別添フローチャートのとおり把握している。					
	見直しの余地	執行実績を考慮し、適切な予算要求及び執行に努める。					
予算監視の効率化	抜本的改善(対米加外交政策費と統合)						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省

2百万円

○業務概要
対米政策検討会議出席謝金、
各種訴訟等対応経費
ホノルル海軍基地管理謝金

【競争性のない随意契約】

在米各名誉総領事
1百万円(11名)

名誉総領事会議出席謝礼

【競争性のない随意契約】

マキキ海軍墓地管理委員会
0.0百万円

マキキ海軍日本人墓地の清掃・管理

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、宿泊費等(11名分)	1			
計			計		
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	次世代の知日派有識者育成プログラム関係経費		案件開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局	北米局		担当課室	北米第一課	課長 吉田 智之	
会計区分	一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	無		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	将来米国政府の政策決定に影響力を有しうる米国の若手指導者の対日理解促進を図り、日米間の人的基盤、ネットワークを強化することによって、日米同盟の更なる深化を目指す。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	対象: 米国の政府・議会関係者、学者・研究者、財界人・実業家、ジャーナリスト等 手段・手法: 我が国へ招聘、我が国政府関係者、国会議員、有識者、企業関係者、マスコミ関係者、NPO関係者等との意見交換や有識者・政府関係者との日米セミナーを通じて、これら被招聘者の対日理解を促進し、我が国との関係強化を図っている。					
実施状況	案件実施の箇所数: 東京及び地方(地方視察) 件数: 年度内に一件実施(平成21年度は本年3月に実施) 対象人数: 5名前後					
予算の状況 (単位: 百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	7	7	7	4	—
	予算額(補正後)	7	7	7		
	執行額	5	5	6		
	執行率	73.7	76.5	73.8		
	費用総額(執行ベース)	5	5	6		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	支出先については、別添フローチャートのとおり、把握している。				
	見直しの余地	業務仕様書の作成段階から内容を厳しく精査し、効率的かつ効果的な実施に努める。 平成22年度予算要求においては、別案件(若手指導者育成プログラム関係経費)に組み換えた。				
予算監視・効率化 チームの所見	予廃止					
補記	平成22年度より事項名称を以下のとおり変更した。 (旧) 次世代の知日派有識者育成プログラム (新) 若手指導者育成プログラム関係経費					

外務省
6百万円

米国の政策決定過程に適切な影響力を有し得る米国の若手指導者招聘に関する航空券、接遇、会食等手配業務の委託

競争性のない随意契約

一般競争入札

競争性のない随意契約

A. Travelport Inc
4百万円

B. (株)エモック・エンタープライズ
2百万円

大東企業(株)
北大路赤坂茶寮
0.1百万円

航空券手配業務

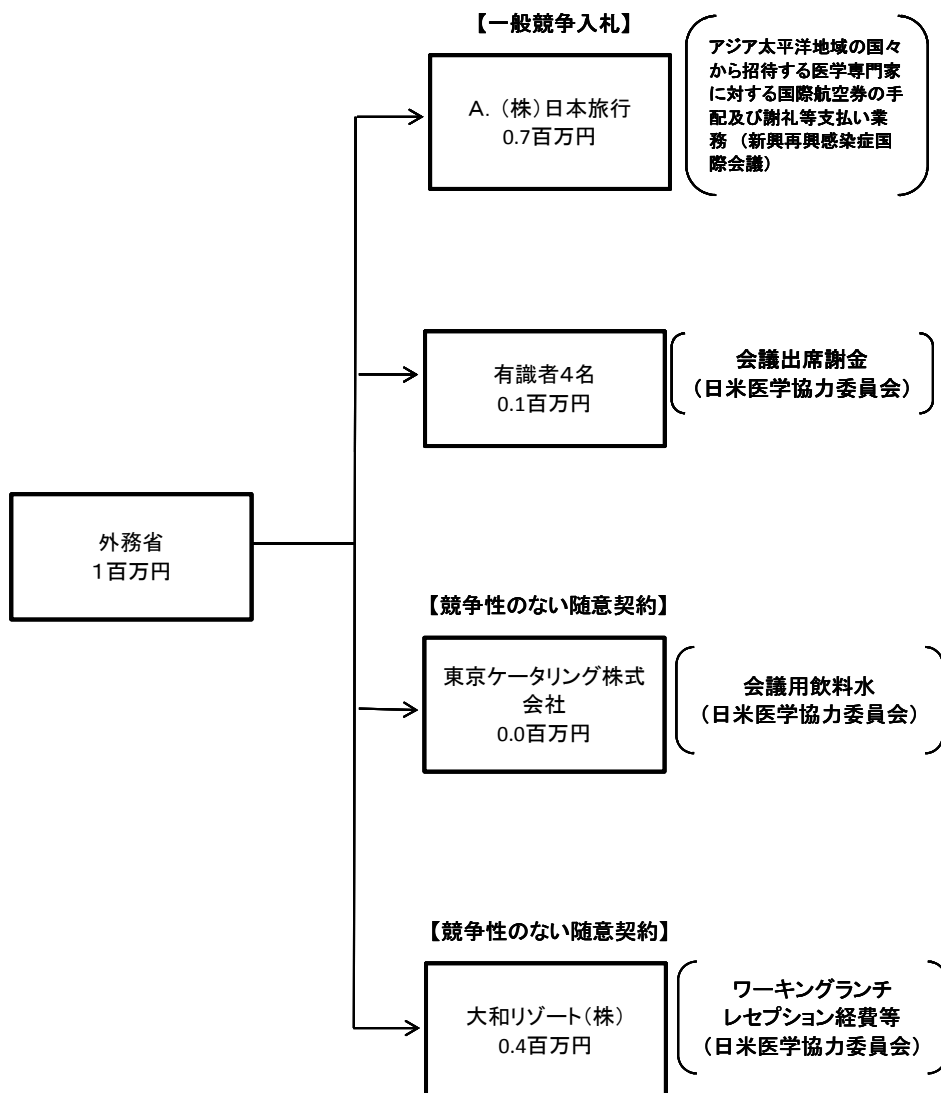
接遇手配業務

会食手配

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）	A. Travelport Inc.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	航空賃	4			
	計		4	計		0
	B. (株)エモックエンタープライズ			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	エスコート	0.4			
		通訳	0.2			
	その他	車両借上、交通費(新幹線)、食費、ワークショップ開催経費(会場借料等)、入場料・拝観料、運用管理費等	1.4			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	新興・再興感染症国際会議		案件開始年度	平成7年度		作成責任者
担当部局	北米局		担当課室	北米第一課		課長 吉田 朋之
会計区分	一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二項、第三項		関係する計画、通知等	日米医学協力計画		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	アジア地域に蔓延している疾病(特に新興・再興感染症)は、医学的知見が乏しく、同地域の健康・医療の改善に大きな障害となっていることに鑑み、これら疾病に関し日米両国で協力して研究し、専門的知見の蓄積を通じて本件疾病の対策を図るとともに、アジア諸国の研究者に対し、得られた知見を提供することを目的とする。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	1965年、アジア地域に蔓延している疾病に関する研究を日米両国で共同して行うことを目的として、当時の佐藤総理とジョンソン米大統領の会談に基づき「日米医学協力計画」が発足。本計画により発足した日米医学協力委員会が、研究計画の立案等を行い、日米両国政府に報告・勧告している。 また、1996年に、「日米コモンアジェンダ」の下に「新興・再興感染症」分野の日米間の協力の一環として新興・再興感染症会議が開始された。同会議は、日米医学協力委員会の主催により、第三国の専門家など関係者を招いた形で、同分野の最新の研究成果や各国の現状等につき情報交換を行っている。					
実施状況	1. 新興・再興感染症国際会議 第三国の専門家など関係者を招いた形で、毎年アジアでこれまで10回にわたり本件会議を開催してきている。 平成21年は、4月にインド・コルカタにおいて開催。 2. 日米医学協力委員会、合同小委員会 平成21年度の日米医学協力委員会は、6月29～30日に札幌で開催。本委員会においては、各専門部会による研究のレビュー、今後の研究方針の策定、委員による一般公開の講演(平成21年度はインフルエンザ及び免疫学について)等を行っている。 平成21年度の合同小委員会は、平成21年は、4月にインド・コルカタにおいて開催(上記1. と同時開催)。急性呼吸器感染症部会及びコレラ・細菌性腸管感染症部会の5年毎のレビューや、環境ゲノミックス・疾病についてのディスカッションが行われた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	13	11	6	5	—
	予算額(補正後)	13	11	6		
	執行額	3	6	1		
	執行率	23.9	53.4	19.8		
	費用総額(執行ベース)	3	6	1		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	別添フローチャートのとおり把握している。				
	見直しの余地	業務仕様書の作成段階から内容を厳しく精査し、効率的かつ効果的な実施に努める。				
予算チームの監視・所見率化	予 廃止					
補記	平成22年度より事項名称を以下のとおり変更した。 (旧) 新興・再興感染症国際会議 (新) 日米医学協力委員会					



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。使途
と費目の双方で
実情が分かるよ
うに記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		在日米軍の兵力態勢再編に関する協議関係経費		案件開始年度		作成責任者	
担当部局		北米局		担当課室	日米安全保障条約課	課長 船越 健裕	
会計区分		一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第四条第一項イ		関係する計画、通知等			
案件の目的 （目指す姿を簡潔に。 3行程度以内）		平成17年10月及び平成18年5月に開催された2回の日米安全保障協議委員会を通じて在日米軍の兵力態勢再編の具体的な実施計画が取り纏められた。在沖縄海兵隊のグアム移転について米国との間での国際約束が締結・発効（平成21年5月）するなど、各種事業は順調に進んでいる。今後も、グアム移転事業、普天間飛行場の移設・返還、嘉手納基地以南の基地の整理・統合、横田飛行場の軍民共用化等、地元の負担軽減を勧めるための各種事業を着実に実施するために、日米間で種々の具体的な調整に取り組んでおり、協議を継続する。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		兵力態勢の再編については、平成18年5月の「2＋2」で公表された具体的な実施計画（ロードマップ）が具体的な実施段階に入中、地元の要請や、米軍の運用に関する種々の困難な調整が必要となっている。また再編の事業が極めて多岐に亘るとの事情もある。こうした点を踏まえ、在日米軍再編を全体として着実に進展させ、閣僚レベルでコミットした目標期限を達成するためには、フォローアップを継続的に行っていくことが必要かつ不可欠である。なお、平成19年5月に開催した「2＋2」閣僚会合においても、日米の4閣僚で確認されたとおり、「ロードマップ」に基づき米軍再編を着実に実施すべく、在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定の締結・発効をはじめ日米間で精力的な取組がなされている。引き続き、地元負担軽減の観点から、米軍再編を着実に実施していくためには、日米間で次官・局長級の協議に加え、これを実務的観点から、個別具体的な事業の詳細をフォローするために、外務・防衛当局者の審議官・課長レベルで積極的に協議を積み重ねていくことが必要。					
実施状況		本件協議は、昨年度はほぼ毎月実施。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	4	4	6	10	10
		予算額(補正後)	4	4	6		
		執行額	5	4	5		
		執行率	133.8%	96.3%	90.4%		
		費用総額(執行ベース)	5	4	5		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	旅費類については、各出張者に支出している。					
	見直しの余地	執行実績を考慮し、適切な予算要求及び執行に努める。					
予算チームの監視・所見率化	現状維持						
補記	※平成22年度予算より(小) 国外開催費の「横田飛行場軍民共有化にかかる日米事務レベル協議」及び「在沖縄海兵隊のグアム移転に係る日米事務レベル協議」の2件を本件に統合・改変した。						

外務省

5. 2百万円

兵力態勢再編に関する日米協議への出席旅費



A 出張者7名

5. 2百万円(別添のとおり)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	外国旅費	5.2			
	計		5.2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

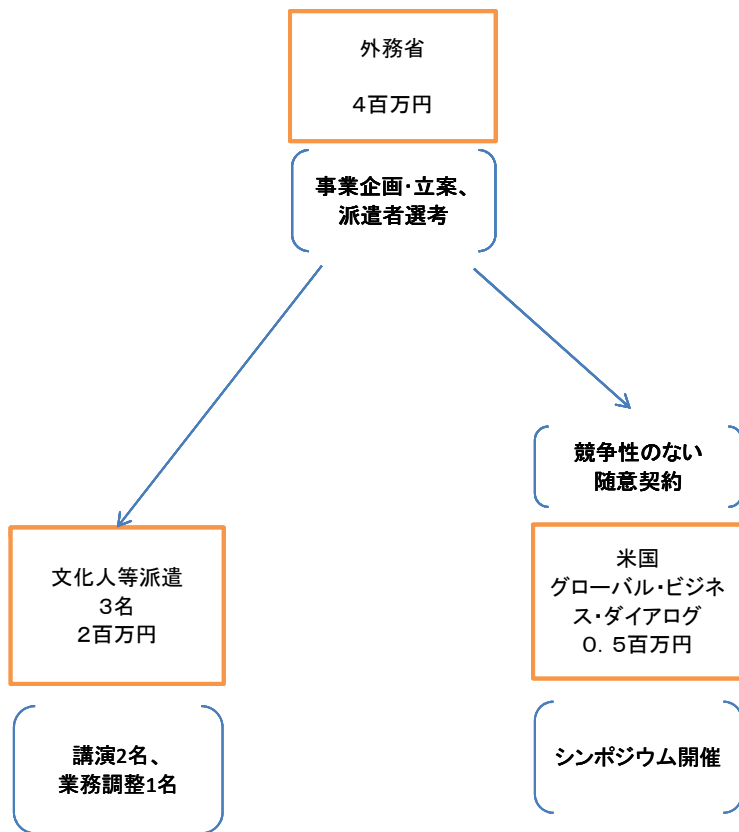
行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		日米・日加経済関係検討フォーラム開催経費		案件開始年度	平成14年度	作成責任者	
担当部局		北米局		担当課室	北米第二課	課長 細野 真一	
会計区分		一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第四条第一項口、第二項		関係する計画、通知等			
案件の目的 （目指す姿を簡潔に。 3行程度以内）		米国及びカナダに進出する日系企業関係者、米国・カナダの在外公館長（大使・総領事）及び本省幹部との意思疎通の円滑化を図り、米国及びカナダのよりよいビジネス環境の構築に向けて官民連携を強化する。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		米国及びカナダにおいて、それぞれ年一回、現地に進出する日系企業関係者、米国・カナダの在外公館長（大使・総領事）及び本省幹部による会合（日米経済関係検討フォーラム・日加経済関係検討フォーラム）を開催し、米国・カナダ経済や対米・対カナダ通商政策等について意見交換や情報共有を行い、米国・カナダのよりよいビジネス環境の構築に向けて議論する。					
実施状況		21年度は関係者の日程調整がつかず実施できなかったが、20年度は日米経済関係検討フォーラムをニューヨークで、また、日加経済関係検討フォーラムをトロントで開催した。これらの会合では、在米・在加日系企業関係者の問題意識を直接聴取するとともに、政府の取組を説明することができ、官民双方にとって有益な機会となった。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	5	5	5	4	7
		予算額（補正後）	5	5	5		
		執行額	5	5	0		
		執行率	117.5%	111.9%	－		
		費用総額（執行ベース）	5	5	0		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施の際には職員旅費及び在外職員旅費について可能な範囲で安価な航空券の購入に努めている。また、会議費関係についても、現地大使館・総領事館との連絡の下、経費節減に努めている。					
	見直しの余地						
予算チームの監視・所見率化	現状維持						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金 額
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金 額
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金 額
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金 額
計		0	計		0

行政事業レビューシート						(外務省)	
案件名		通商政策に関するシンポジウム (ワシントン議会対策費)		案件開始 年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局		北米局		担当課室	北米第二課	課長 細野 真一	
会計区分		一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第四条第一項ロ、第二項		関係する計 画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)		米国の通商政策に影響力を有する議会スタッフや有識者を主な対象とした通商政策に関するシンポジウムを開催し、通商分野での日米連携の必要性について米側関係者の理解を促す。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)		アジア太平洋地域におけるビジネス環境・投資環境の改善は、経済危機以降しばしば見られる保護主義的な動きを抑止し、自由貿易を促進する観点からも、日米両国にとって重要なテーマである。こうした観点も踏まえ、今後の日米連携の更なる可能性を見据え、米議会スタッフや有識者、政府・ビジネス関係者の参加を得て、ワシントンDCにおいて通商政策に関するシンポジウムを開催する。					
実施状況		21年度は、平成22年3月に米国のシンクタンクであるグローバル・ビジネス・ダイアログ(GBD)と在米国日本大使館の共催でワシントンDCにおいて通商政策に関するシンポジウムを開催。我が国から有識者2名をパネリストとして派遣し、米議会スタッフ、有識者、米政府及びビジネス関係者、各国外交団等が出席した。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)			4	0	—
		予算額(補正後)			4		
		執行額			3		
		執行率			75.2%		
		費用総額(執行ベース)			3		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	支出先は米国グローバル・ビジネス・ダイアログ(GBD) GBDと在米国日本大使館の共催であり、本省からの出張者、在米大使館員もシンポジウムに参加し、使途の把握を行っている。					
	見直しの 余地	22年度は、21年度の実績・効果を踏まえて今後のあり方を検討することとし、要求を行っていない。					
予算 チーム 監視 の・効 率化		—					
補 記		21年度単年度案件。22年度においては予算要求を行っていない。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
文化人等派遣外国旅費	外国出張旅費	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		日加安保シンポジウム関係費		案件開始年度	平成10年度	作成責任者	
担当部局		北米局		担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之	
会計区分		一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第四条第一項		関係する計 画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)		日加の政府関係者、有識者の間で、両国間の平和・安全保障分野における協力を一層拡大、充実させることを目的とした意見交換を行う。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)		対象: 日本側は、外務省、防衛省、西原正平和安全保障研究所理事長をはじめとする有識者。カナダ側は、外務貿易省、国防省、ブライアン・ジョブ・フリティッシュ・コロンビア大学教授をはじめとする有識者。 手段・手法: 日加政府関係者及び有識者が一堂に会し、平和・安全保障上の課題を巡って、アジア太平洋地域等の情勢認識、様々な分野における日加協力の可能性について、自由な意見交換を実施。					
実施状況		案件実施の箇所数: 日加双方にて交互に実施。平成21年度は東京にて実施 件数: 年度内に一件(平成21年度は3月16日－17日に実施) 対象人数: 平成21年度は日加あわせ40名					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	6	6	4	3	—
		予算額(補正後)	6	6	4		
		執行額	4	5	3		
		執行率	63.7	84.1	72		
		費用総額(執行ベース)	4	5	3		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	支出先については、別添フローチャートのとおり把握している。					
	見直しの 余地	会議場手配等の業務に係る業者選定は一般競争入札によって行っており、引き続き透明性を確保していく。					
予算 チーム 監視の 効率化		現状維持					
補 記							

外務省
3百万円

(1)シンポジウム開催業務委託、
(2)企画・事務局運営業務委託、
(3)調査研究等委嘱

【一般競争入札】

A. (財)平和・安全
保障研究所
2百万円

(1)シンポジウム会場手配
(2)ワーキングランチ手配等

【競争性のない随意契約】

(財)平和・安全
保障研究所
0. 5百万円

企画・事務局運営業務

【競争性のない随意契約】

有識者10名
0. 4百万円

(1)シンポジウム出席
(2)原稿執筆

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	コーディネーター、受付員	0			
その他	会場借料、設営費、滞在・交通費、資料作成費等	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		在加公館長等と在加日系人リーダーとの会合 経費		案件開始 年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局		北米局		担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之	
会計区分		一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第四条第一項		関係する計 画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)		本件会合は、在加日系人との関係強化の相互の重要性を認識し、我が国と在加日系人社会との相互理解と交流の促進を図り、同社会の中に知日派、親日派を育成し、もって、日加関係の基盤である人的チャンネルの強化に大いに資すると思われる。以上の基本認識の下、このまま放置すれば離れていく在加日系人社会を我が方につなぎ止めるため、また在加日系人ネットワークの構築や我が方との意見交換メカニズムの構築等我が国と在加日系人社会との基本的あり方を話し合うために、在加日系人社会のリーダーと在加公館長が一同に会した会合を開催する。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)		在加公館長会議の際に、在加日系人社会の指導者と我が方、在加公館長との意見交換の機会を設ける。					
実施状況		年度内に一件(平成21年度は公館長会議が行われなかったことから未実施)					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)		4	3	1	—
		予算額(補正後)		4	3		
		執行額		1	0		
		執行率		27.3	0.0		
		費用総額(執行ベース)		1	0		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況						
	見直しの 余地						
予算 チーム 監視の 所見 率化	現状維持						
補 記	在加公館長との意見交換については、平成21年度在加公館長会議が開催されなかったことから、未実施。						

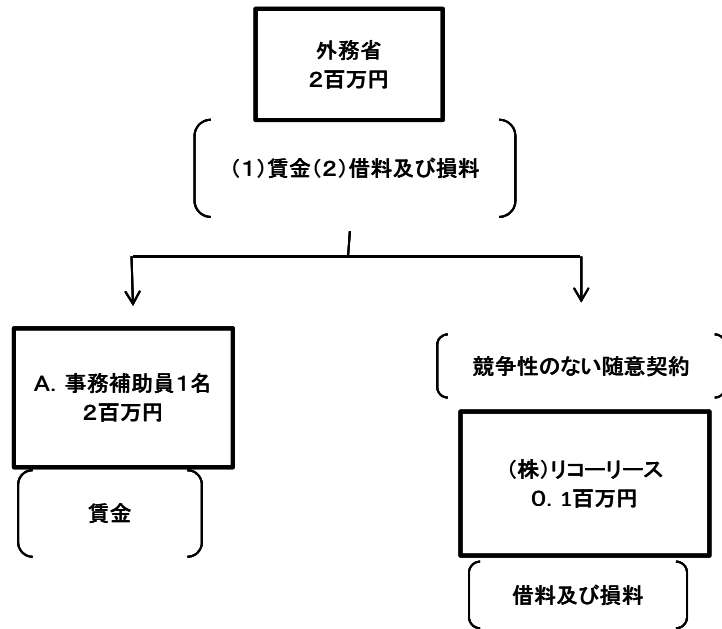
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように
記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
5					
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	米国内政情報等検索システム運営費		案件開始年度	平成15年度		作成責任者
担当部局	北米局		担当課室	北米第一課		課長 吉田 朋之
会計区分	一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第七項		関係する計 画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	我が国の対米政策の企画、立案、実施にあたり、米国内政情報等の迅速かつ多目的利用のための検索(クロス・リファレンス)を行い得る体制を整備し、米国に関する調査研究機能を更に強化する。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	米国内政情報等のコンピューターへのインプットを行い、これら内政情報等の迅速かつ多目的利用のための検索(クロス・リファレンス)を行いうる体制を整備する。					
実施状況	新たな電信システム導入により、FAX公信については電信システムでのデータ検索が可能になったこと、米国にて議会・政治動向をフォローするウェブサイトが飛躍的に充実し、各自のコンピューター上での相当程度の情報検索が可能になったこと等の事情から、本検索システム設置の必要性は低減した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	3	3	3	—	—
	予算額(補正後)	3	3	3		
	執行額	2	3	2		
	執行率	87.1	95.2	71.3		
	費用総額(執行ベース)	2	3	2		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	支出先については、別添フローチャートのとおり把握している。				
	見直しの 余地	平成22年度より要求を行わないこととした。				
予算監視の・ 効率化	—					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

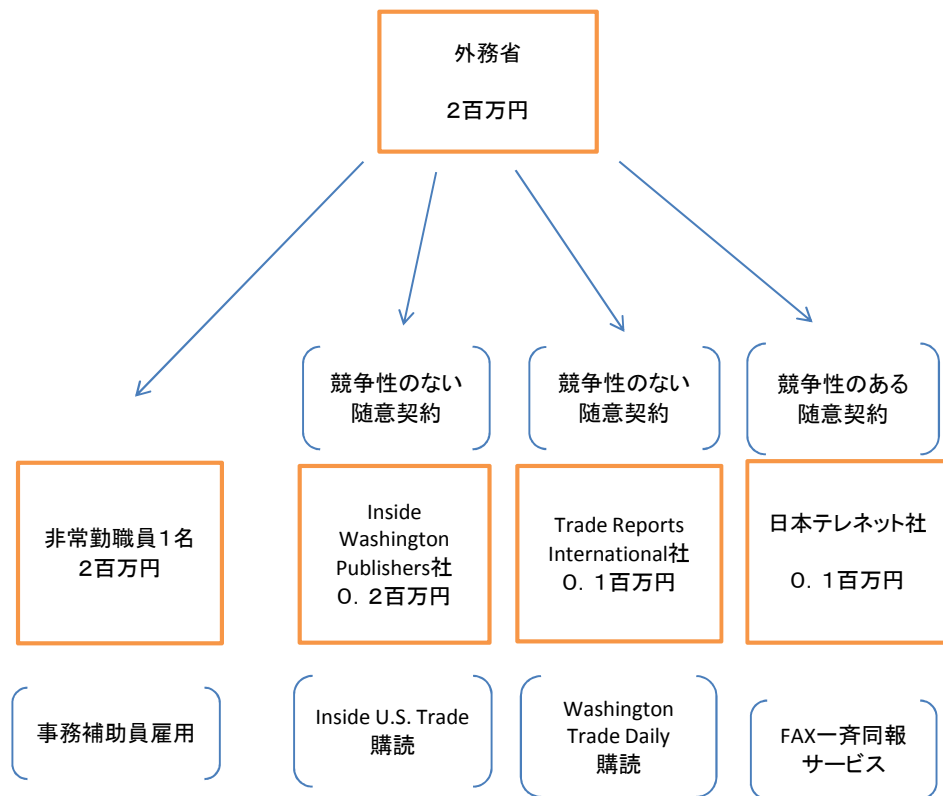


費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員(1名)	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	対北米経済政策に必要な経費		案件開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局	北米局		担当課室	北米第二課	課長 細野 真一	
会計区分	一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ロ、第二項		関係する計 画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	北米諸国との経済関係推進を図るため、情報の収集及び必要な事務処理を行う。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	米国の通商政策をめぐる米政府・議会の動向を把握するために、最新の関連情報誌を購読する。また、対北米経済政策を行うにあたって多岐にわたる国内関係部門への迅速な情報伝達を行うためのサービスを導入するとともに、事務の補助的業務を行うために必要な要員を手当てする。					
実施状況	「Washington Trade Daily」(毎日:米国通商全般)及び「Inside US Trade」(毎週:米国通商・WTO)を年間購読。FAX一斉同報サービスの契約及び事務補助員(非常勤職員)1名の雇用。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	1	3	3	3	3
	予算額(補正後)	1	3	3		
	執行額	2	3	2		
	執行率	301.2%	89.3%	75.1%		
	費用総額(執行ベース)	2	3	2		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	「Washington Trade Daily」及び「Inside US Trade」については情報の確度を精査するとともに、その有効利用に努めている。また、FAX一斉同報サービスについては年度にあわせて見直しを行い、サービスの向上・価格の低減化を図っている。事務補助員については公募・面接を経て採用の上、事務の補助的業務を適切に遂行させている。				
	見直しの 余地	FAX一斉同報サービスについては、今後の必要性も含め検討する。				
予算・ チーム 監視の 所見 効率化	現状維持					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

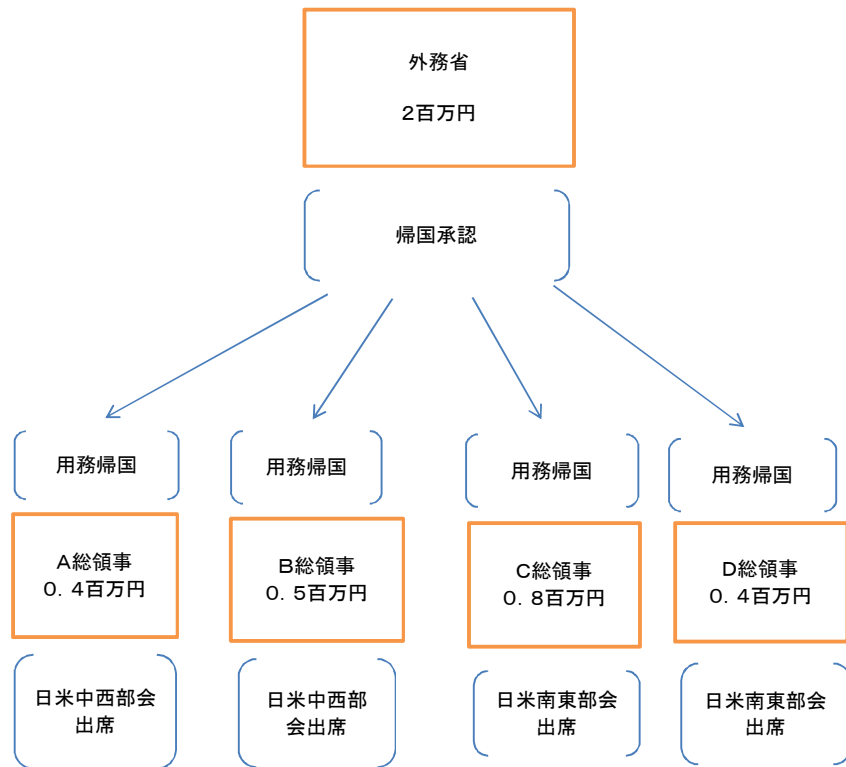


費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤職員雇用	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	貿易投資促進関連経費		案件開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局	北米局		担当課室	北米第二課		課長 細野 真一
会計区分	一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ロ、第二項		関係する計画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	日米両国の経済界が毎年日米で相互に開催する民間交流・相互理解増進を目的とする会議を管轄地域の総領事が積極的に支援し、企業支援・官民連携を強化する。					
案件概要 (5行程度以内。 別添可)	日米両国の経済界が主催する民間交流・相互理解の増進を目的とする日本・米国中西部会、日本・米国南東部会の各合同部会等が毎年日米で相互に開催されているが、同部会を本邦で開催する際に、管轄地域の総領事を務務帰国せしめ、同会議に出席し、官民連携を図る。					
実施状況	21年度は、9月に本邦で日本・米国中西部会が3州知事・5県知事の出席の下開催され、同地域を管轄するシカゴ、デトロイトの両総領事を務務帰国せしめ、同部会に出席させた。また、10月に日本・米国南東部会が、本邦において2州知事、各州の幹部の出席の下開催され、同地域を管轄するアトランタ、ナッシュビル、マイアミの総領事をそれぞれ務務帰国せしめ、同部会に出席させた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)			3	0	—
	予算額(補正後)			3		
	執行額			2		
	執行率			82.8%		
	費用総額(執行ベース)			2		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	各総領事の務務帰国旅費であり、各公館とも緊密に連絡を取り、可能な限り安価な航空券の入手を図り、経費の節約に努めた。				
	見直しの 余地	22年度においては米国開催のため本件経費は発生しないが、引き続き必要に応じて各公館と緊密に連絡を取り、可能な限り安価な航空券の確保に努める等、費用の節約に努力する。				
予算・ チーム監視の 所見率化	—					
補記						

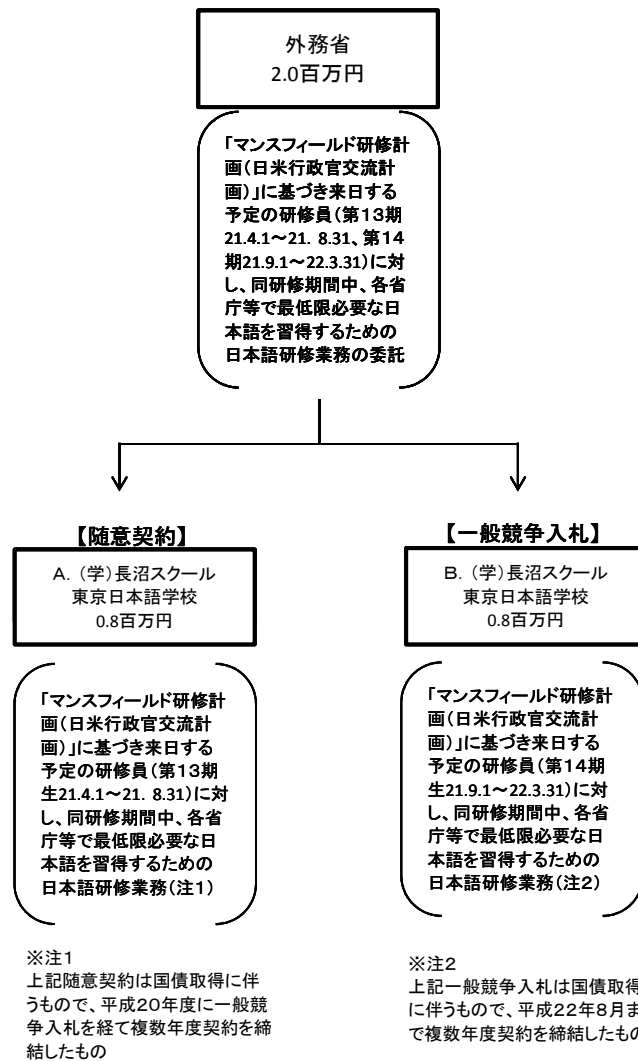
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。使 途と費目の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	在外職員旅費	用務帰国旅費	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

行政事業レビューシート						(外務省)	
案件名		マンスフィールド研修計画(日米行政官交流計画)		案件開始年度	平成8年度	作成責任者	
担当部局		北米局		担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之	
会計区分		一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	マンスフィールド研修計画		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)		マンスフィールド研修は、米連邦政府内に知日派を育成するために、米国政府の支出によりマンスフィールド財団が委託を受け、実施されている。当省は、本件研修で来日し、各省庁等で研修する米国連邦政府職員(研修員)に対して、右研修をより効果的なものとするを目的とし、日本における日本語学習支援を行っている。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)		対象:本件研修に参加する米国連邦政府職員 手段・手法:国内関係省庁、国会議員事務所等にて、それぞれ専門性の高い分野において日本語にて業務を遂行するに当たって、十分な日本語能力を獲得するための日本語授業を民間日本語教育機関(日本語学校)において実施。					
実施状況		案件実施の箇所数:一カ所(日本語学校1校にて実施) 件数・対象人数:平成20年7月に来日し、平成21年9月に離日した第13期6名の研修員に対し、平成21年4月1日から8月31日までに15回の授業を実施。また、平成21年夏に来日した第14期5名の研修員(現在も研修中)に対し、21年9月1日から22年3月31日までに20回の授業を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	3	3	2	3	2
		予算額(補正後)	3	3	2		
		執行額	2	2	2		
		執行率	87.3	88.5	77.7		
		費用総額(執行ベース)	2	2	2		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	支出先については、別添フローチャートのとおり把握している。					
	見直しの余地	米連邦政府内の知日派育成との観点から、日米関係強化にとって有益な事業であり、今後も継続して実施。業者選定は、一般競争入札によって行っており、引き続き透明性を確保していく。					
予算監視の・効率化		一部改善(執行実績を踏まえた見直し、単価見直しによる減)					
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように
記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		在日米軍オリエンテーション・プログラム開催経費		案件開始年度		作成責任者	
担当部局		北米局		担当課室	日米地位協定室	室長 鯉 博行	
会計区分		一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第四条第一項イ		関係する計画、通知等			
案件の目的 （目指す姿を簡潔に。 3行程度以内）		確固たる日米安保体制を維持するためには、米軍基地周辺自治体・住民と米軍基地との間の円滑な関係を維持することが不可欠である。かかる考え方の下、実際に我が国に駐留している米軍要員に対し、我が国の政治、文化、経済等及び日米関係や基地周辺自治体の抱える諸問題についての基本的理解を促進することを目的とし、セミナーを開催する。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		米軍基地周辺自治体と米軍基地との間に存在する言語・文化習慣の相違、基地周辺住民の感情に対する配慮・認識不足といった要因が、周辺住民と米軍との間の円滑な関係の構築を阻む大きな要因となっている。そうした事態は、米軍人による事件・事故の素地や米軍駐留に係る諸懸案の解決の阻害要因となり得るものであるところ、本件セミナーを通じて米軍人の対日理解を深めることは、周辺住民との「良き隣人関係」を促進させることや、在日米軍の駐留に伴う日本国民の不安等につき米軍人の認識を高めることになる。更には、参加者が将来米軍幹部として再度日本に赴任することもあり得、長期的な効果が期待できる。平成21年11月の沖縄における引き逃げ死亡事件等、米軍人等による事件・事故が頻発している状況にも鑑み、かかる取組をより積極的に行い、事件・事項の未然防止に努めることこれまでに以上に重要となっている。					
実施状況		これまでの開催を通じて、参加者は一様に対日理解が非常に深まったとの評価を示しており、基本的に米軍若手士官を対象として実施してきているところ、在日米軍司令官自身も本件セミナーの意義を積極的に認めている。本件セミナー参加者は、その後の日本勤務において、米軍駐留に係る諸問題の解決に積極的に尽力するとの姿勢が顕著である。特に、最近では、米軍駐留の円滑化を図る上で重要な役割を果たす広報面を担当する米軍士官が、本件セミナーへの参加により得られた識見を有効に活用している例が見受けられる。また、本件セミナーは在京米国大使館、在日米軍の極めて高いレベルの幹部が極めて高い評価を行っている。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	1	2	2	2	2
		予算額（補正後）	1	2	2		
		執行額	2	1	1		
		執行率	123.6%	89.3%	94.4%		
		費用総額（執行ベース）	2	1	1		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	一般競争入札により株式会社エモック・エンタープライズに業務を委託し、支出した。					
	見直しの余地	執行実績を考慮し、適切な予算要求及び執行に努める。					
予算チームの監視・所見率化	現状維持						
補記							

外務省

1. 4百万円

本事業の委託

一般競争入札

A 株式会社エモック・エンタープライズ

1. 4百万円

宿舎、食事、通訳、エスコート等手配

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	宿舎	プログラム参加者の宿舎代	0.4			
	車両	車両借り上げ、駐車場費	0.2			
	エスコート	エスコート料	0.0			
	通訳	通訳料	0.1			
	講師謝金	講師謝礼(含む講師交通費等)	0.3			
	食事等	レセプション等	0.5			
	その他	運営管理費(1%)	0.0			
	計		1.5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		我が国安全保障にかかる連絡調整業務費		案件開始年度		作成責任者	
担当部局		北米局		担当課室	日米安全保障条約課	課長 船越 健裕	
会計区分		一般会計		上位政策	北米地域外交に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第四条第一項イ		関係する計画、通知等			
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		米中央軍司令部への連絡官の派遣は「テロ特措法（テロリストによる攻撃等に対応して行われる国連憲章に目的達成のための諸外国の活動に対して我が国が実施する措置及び関連する国連決議に基づく人道的措置に関する特別措置法（平成13年法律第113号））」及び「テロ対策海上防止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法（平成20年法律第1号）」に基づく自衛隊による協力支援活動の実施に関する米軍と自衛隊との間の連絡調整、米軍再編に関する情報収集並びにアフガニスタン及びパキスタンその他米中央軍の責任地域の情勢に関する情報収集を目的としており、2ヶ月に1回程度、在米大に出張し、同司令にて収集した情報を定期的に報告している。					
案件概要 （5行程度以内。 別添可）		本件派遣については、①米中央軍及び諸外国軍（約30カ国軍がタンバに連絡官を派遣）との緊密な連絡、②アフガニスタン・パキスタン及びその周辺の情勢、米軍による作戦状況等の把握等を実施する上での連絡体制の強化のため必要であり、右で得た情報を定期的及び継続的に在米大に報告することは、米軍の今後の方針・作戦を把握する上で極めて重要であり、また、諸外国軍と連携を取り密接な関係を維持していく上でも有意義である。					
実施状況		平成14年8月より現在在勤中の2名を含め36名を派遣しており、右期間中の報告出張は21年度末までに69回程度実施している。同報告により、米軍再編の方針、中東及びその周辺地域での作戦等が逐次入手でき、政府の方針等策定する上で、非常に有意義な情報となっている。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
		予算額（補正後）	0.9	0.9	0.8		
		執行額	0.8	0.7	0.3		
		執行率	94.8%	77.1%	32.5%		
		費用総額（執行ベース）	0.8	0.7	0.3		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	在米大からのりん請に対して米中央軍司令部に派遣されている連絡官の旅費を同大に送金し、同大から出張者に支出している。					
	見直しの余地	執行実績を考慮し、適切な予算要求及び執行に努める。					
予算チームの監視・所見率化		一部改善（単価見直しによる減）					
補記							

外務省

0.3百万円

米中央軍司令部派遣連絡官の
在米大への出張旅費



出張者7名

0.3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	